

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

世界の株式取引、低水準で推移

世界取引所連盟（W F E）が集計した7月の世界の株式売買代金は3兆8037億ドル（約300兆円）となり、今年に入って最低を記録したことが明らかになった。8月も3兆7000億ドルになると見込まれ、7年ぶりの低水準にある。低調な世界の株取引の背景について、エコノミストは「世界景気や企業収益の成長に確信が持てない」ことを指摘する。こうしたことから、個人の株離れに加え、ヘッジファンドのファンド残高も世界的に減少傾向にある。

雇用の過剰感が薄らぎ、人手不足へ

厚生労働省が3カ月ごとに行っている労働者の過不足調査によると、正社員は5月時点まで4期連続での「不足」状態にあり、産業全体で人手不足感が広がっていることが明らかになった。職種でも、2009年以降、過剰感が続いた「事務・管理職」も過不足ゼロにまで回復している。同省の調査では企業の約2～3割が「正社員が足りない」としている。しかし、看護師など専門・技能職での人手不足と事務・管理職の人余りという職種ミスマッチと、年齢が高いほど求人倍率が下がるという年齢ミスマッチがある。

今春、大卒者のうち3.3万人がニート

文科省の学校基本調査で、大学を今春卒業した55万9千人のうち、就職も進学も職業訓練も行っていない、いわゆるニート（若年無業者）が3万3584人に上っていることが明らかになった。ニートは全国で約60万人に及ぶと推計され、これまでニートは高卒者や学校中退者に偏在しているとみられていたが、今回初めて同省が大卒者の就職も進学もしない内訳を調査した結果、数万規模でのニートが発生している実情が分かった。

生活保護受給者のうち40万人は働ける

厚生労働省の推計調査によると、現在の生活保護受給者約210万人のうち、病気や育児などの理由がない20～50代での約30万人、新たに受給する中に同様の人が約10万人いるとして、少なくとも約40万人は働けると分析していることが分かった。単純計算で受給者の5人に1人が働けるとみられ、同省では就労支援の強化を図り、生活保護からの脱却を促す方針だ。2012年度の生活保護費は3.7兆円に達し、財政への下押し圧力ともなっている。

穀物生産、干ばつで5000万トン減少

国連食糧農業機関（F A O）が発表した2012年の穀物生産量予測によると、前年より5220万トン減少の22億9480万トンになることが分かった。米国での約半世紀ぶりの天候異変や小麦の一大産地であるロシアでの天候不順が続いていることが影響している。生産量減少の一方で、穀物需要は人口増や経済成長が著しい新興国を中心に増大しており、穀物の国際価格が上昇している。小麦の先物価格は6月に比べ約4割も上昇し、今後、家畜のエサへの影響も見込まれ、食肉価格の高騰も見込まれる。

母子世帯の平均年収は291万円

厚生労働省の2011年度全国母子世帯等調査結果によると、母子世帯数は5年前の前回調査から約9万世帯増加の124万世帯に上ることが分かった。母子世帯の母親の就業率は80.6%で、雇用形態では正規労働者が39.4%、臨時・パートが47.4%となっている。また、母子世帯の平均年収は291万円で児童のいる全世帯平均（658万円）の44%にとどまる水準だった。

国保保険料の地域差、1.7倍の開きが

厚生労働省が2010年度の国民健康保険料の地域間格差を分析調査したところ、負担が最も軽い東京都と最も負担が重い徳島県では1.7倍の開きがあった。同省が、国保保険料は市町村によって保険料の設定方法が異なるのに加え、所得や世帯人数でも異なるため、全国平均を1として、保険料の地域差を調べた。保険料の負担が重いのは、徳島県に加え、大分、北海道で、医療費が高い地域となっている。

携帯料金、世界7都市で東京が最高

総務省が行った世界主要7都市を対象に2011年度の通信サービス価格調査によると、東京の1か月あたりの携帯電話利用料金が6687円で最も高かった。東京に次いでニューヨーク（同6493円）が続き、主要7都市で最も低いのはソウル（2093円）だった。音声通話以外のメールやデータ通信の価格が日本では高いという実態が背景にある。